

平成27年度（2015年度）歳入歳出決算の概要

I 一般会計

1 一般会計決算状況

平成27年度の決算規模は、歳入決算額5,251億89万円、歳出決算額5,221億1,139万円となり、前年度と比べて歳入で95億1,289万円増（+1.8%）、歳出で110億34万円増（+2.2%）となり、歳入・歳出決算額ともに3年連続増加し、3年連続で5,000億円台となりました。

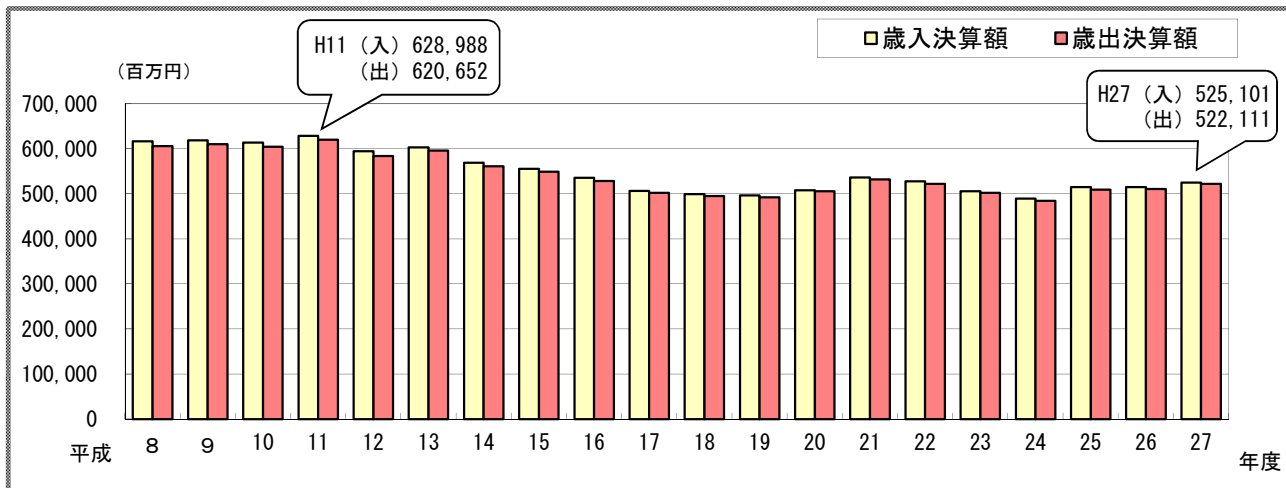
歳入では県税、地方消費税清算金、使用料及び手数料の増加など、また歳出では地方消費税交付金の増加などが主な要因です。

(1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

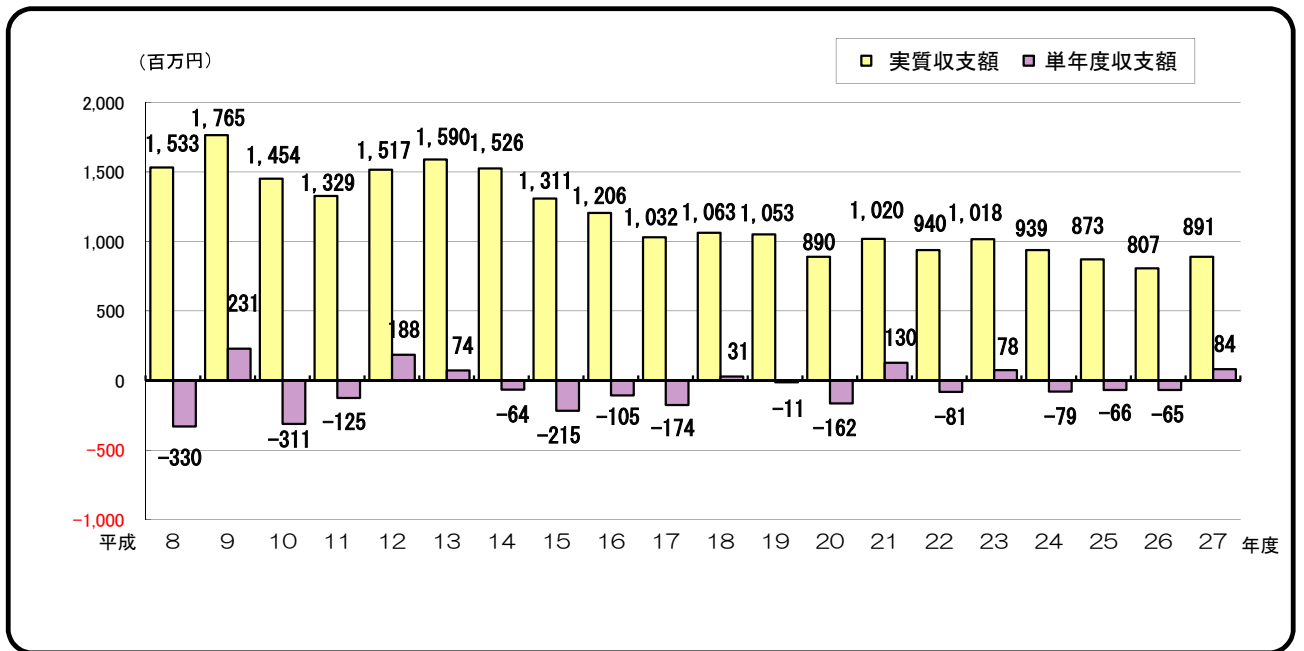
歳入歳出差引額は29億8,950万円となり、平成28年度への繰越事業（繰越明許費）充当財源となる20億9,816万円を差し引いた実質収支額は8億9,134万円のプラスとなりました。なお、単年度収支額（当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの）は8,402万円のプラスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度
	千円	千円	千円	%	%
歳 入 総 額	525,100,888	515,588,002	9,512,886	1.8	0.1
歳 出 総 額	522,111,387	511,111,042	11,000,345	2.2	0.4
歳入歳出差引額	2,989,501	4,476,960	△ 1,487,459	△ 33.2	△ 22.8
翌年度繰越財源	2,098,164	3,669,642	△ 1,571,478	△ 42.8	△ 25.5
実 質 収 支 額	891,337	807,318	84,019	10.4	△ 7.5
単年度収支額	84,019	△ 65,458			

(2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



(3) 実質収支額・単年度収支額の推移

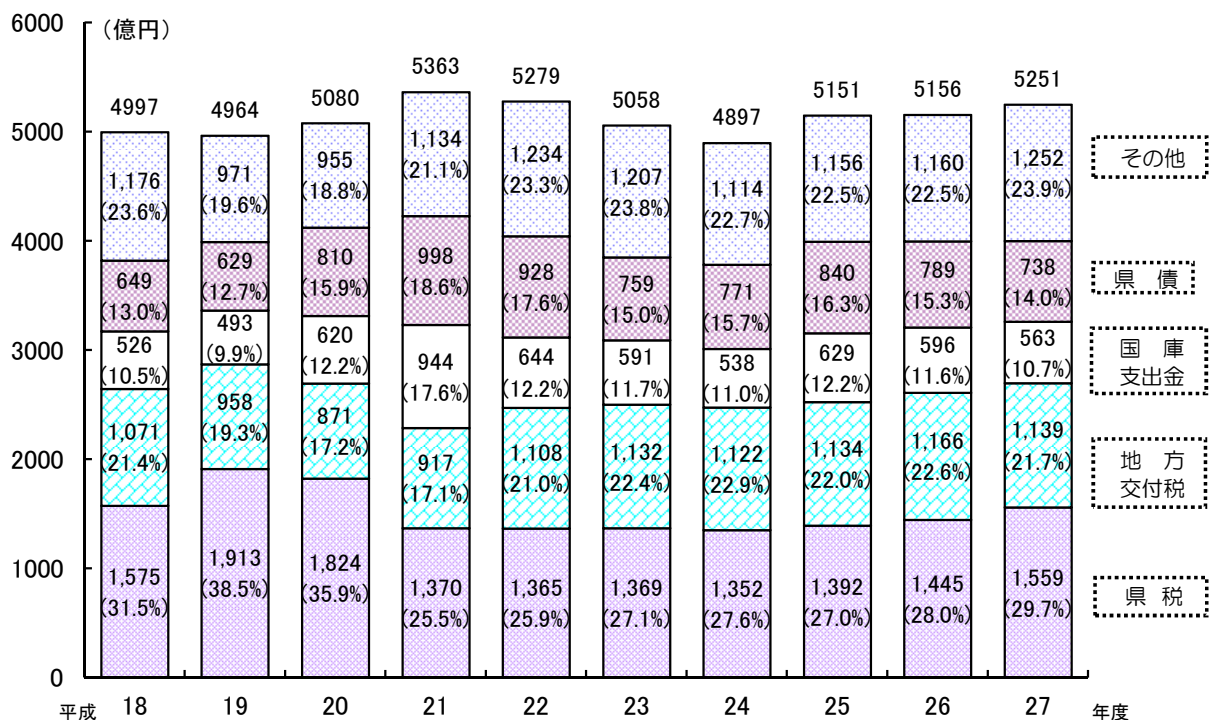


2 歳 入

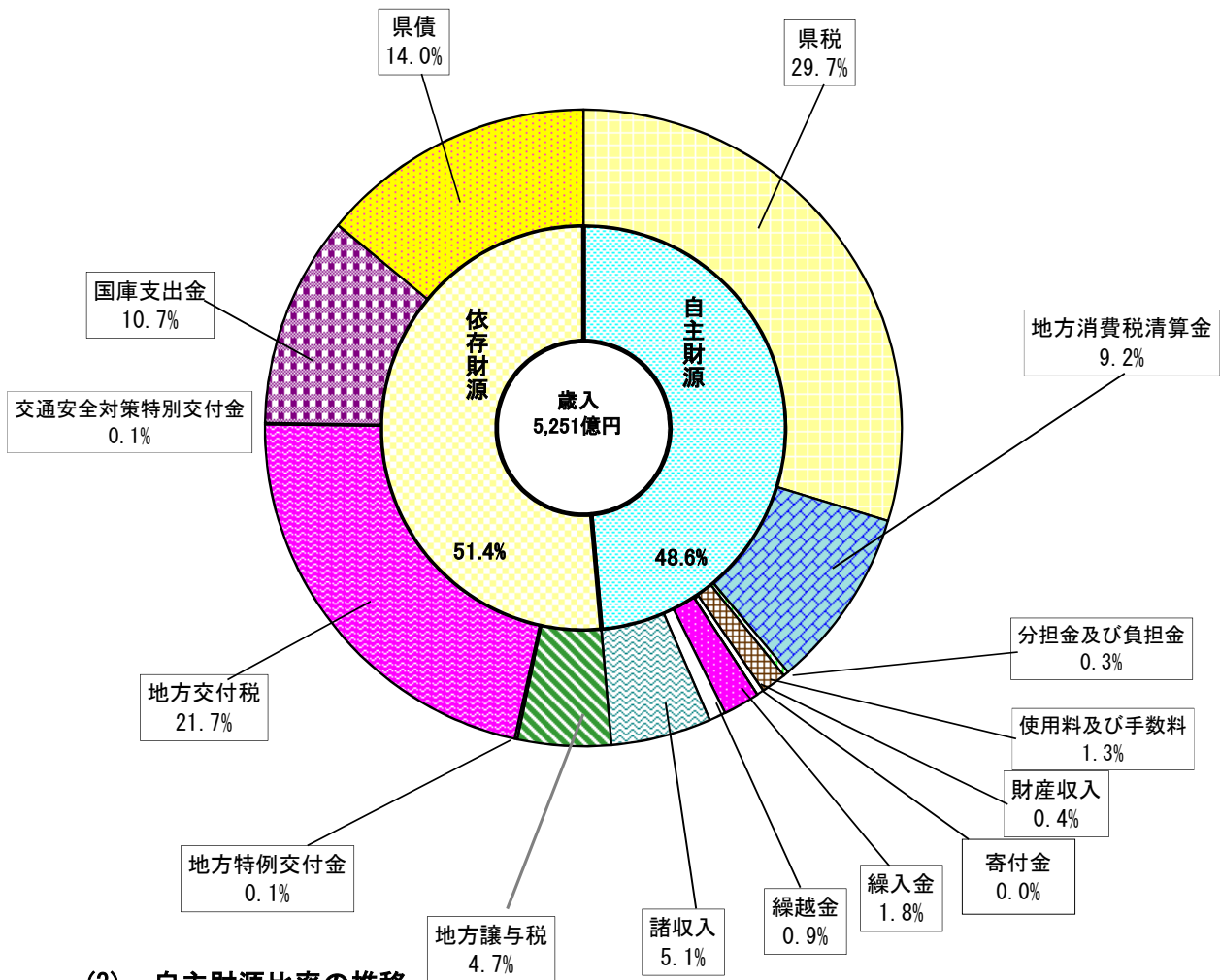
県税収入は、地方消費税が91億4,711万円、法人二税が15億1,773万円増収となり、総額としては前年度に比べて114億175万円増加（+7.9%）しました。

その他では、地方消費税清算金（+201億円）、使用料及び手数料（+11億円）などが増加しました。一方、繰入金（△62億円）や県債（△51億円）、諸収入（△35億円）などは減少しましたが歳入決算額は、前年度に比べ95億1,289万円（+1.8%）増加し、5,251億89万円となりました。

(1) 歳入決算額の推移

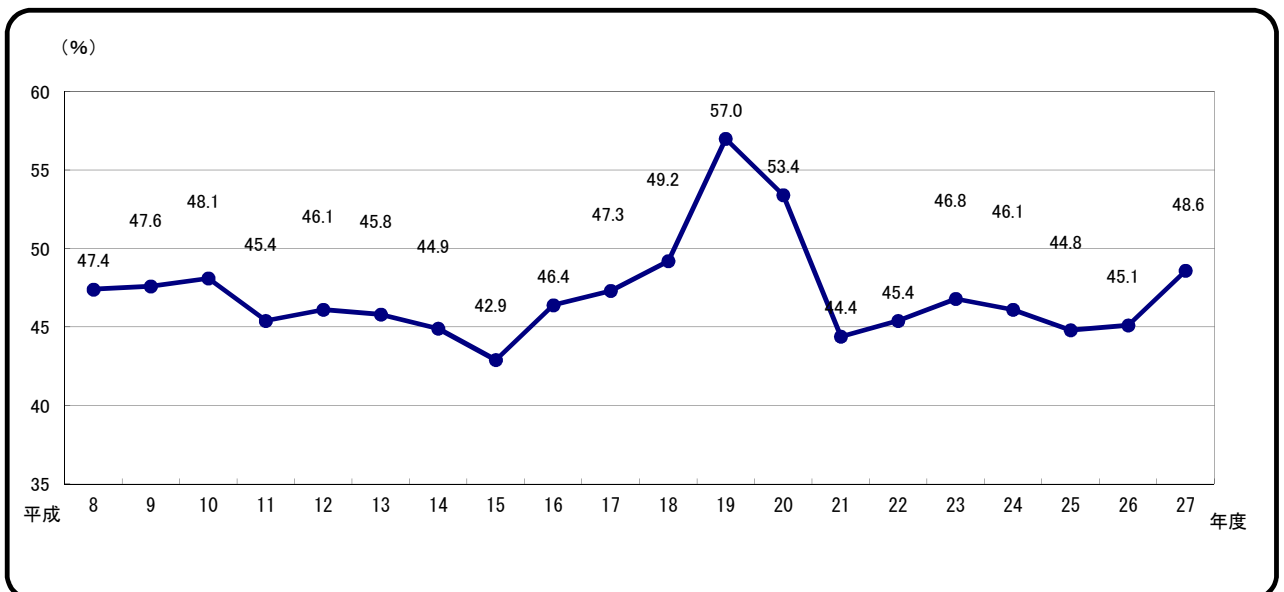


(2) 歳入決算額の構成図



(3) 自主財源比率の推移

県税の増加（+7.9%）や地方消費税清算金の増加（+71.6%）などにより、自主財源の総額が増加したことに加え、県債の減少（△6.5%）や国庫支出金の減少（△5.4%）などにより依存財源の総額が減少したことにより、自主財源比率は前年度より3.5ポイント上昇し、48.6%となりました。



(4) 増減の主なもの

● 県 税

全 体 (27) 1,559億4,988万円 (26) 1,445億4,813万円 (+ 114 億 175 万円 + 7.9%)

個人県民税 (27)	534億4,958万円	(26)	527億7,321万円	(+ 6 億 7,637 万円 + 1.3%)
法人二税 (27)	413億2,736万円	(26)	398億 963万円	(+ 15 億 1,773 万円 + 3.8%)
自動車税 (27)	180億2,749万円	(26)	182億1,930万円	(△ 1 億 9,181 万円 △ 1.1%)
軽油引取税 (27)	121億 781万円	(26)	123億 752万円	(△ 1 億 9,971 万円 △ 1.6%)
地方消費税 (27)	209億9,950万円	(26)	118億5,239万円	(+ 91 億 4,711 万円 +77.2%)
その他諸税 (27)	100億3,814万円	(26)	95億8,608万円	(+ 4 億 5,206 万円 + 4.7%)

個人県民税、法人二税、地方消費税の増加などにより、7.9%の増となりました。

● 国庫支出金 (27) 563億2,602万円 (26) 595億5,463万円 (△32億2,861万円 △5.4%)

子育て支援対策臨時特例交付金、災害復旧費国庫負担金などの減少により、5.4%の減となりました。

● 地方譲与税 (27) 248億8,829万円 (26) 270億7,082万円 (△21億8,254万円 △8.1%)

地方法人特別譲与税の減少などにより、8.1%の減となりました。

● 地方交付税 (27) 1,139億3,488万円 (26) 1,165億6,690万円 (△26億3,203万円 △2.3%)

普通交付税の減少などにより、2.3%の減となりました。

● 使用料及び手数料 (27) 66億7,781万円 (26) 55億6,200万円 (+11億1,581万円 +20.1%)

高等学校授業料の増加などにより、20.1%の増となりました。

● 県 債 (27) 737億8,030万円 (26) 789億430万円 (△51億2,400万円 △6.5%)

臨時財政対策債 (27)	384億2,020万円	(26)	335億6,680万円	(+48億5,340万円 +14.5%)
を除く県債				
臨時財政対策債 (27)	353億6,010万円	(26)	453億3,750万円	(△99億7,740万円 △22.0%)

特別支援学校の児童生徒増加対策や県立高校の再編事業、警察署の移転新築および退職手当債の発行などがあったものの、臨時財政対策債が約100億円減少したことなどにより、県債発行額は6.5%の減となりました。

県債残高は以下のとおりです。

◇県債残高	1兆 640億6,613万円 (対前年度: +72億3,461万円 +0.7%)
臨時財政対策債を除く県債残高	6,298億 159万円 (対前年度: △87億4,004万円 △1.4%)

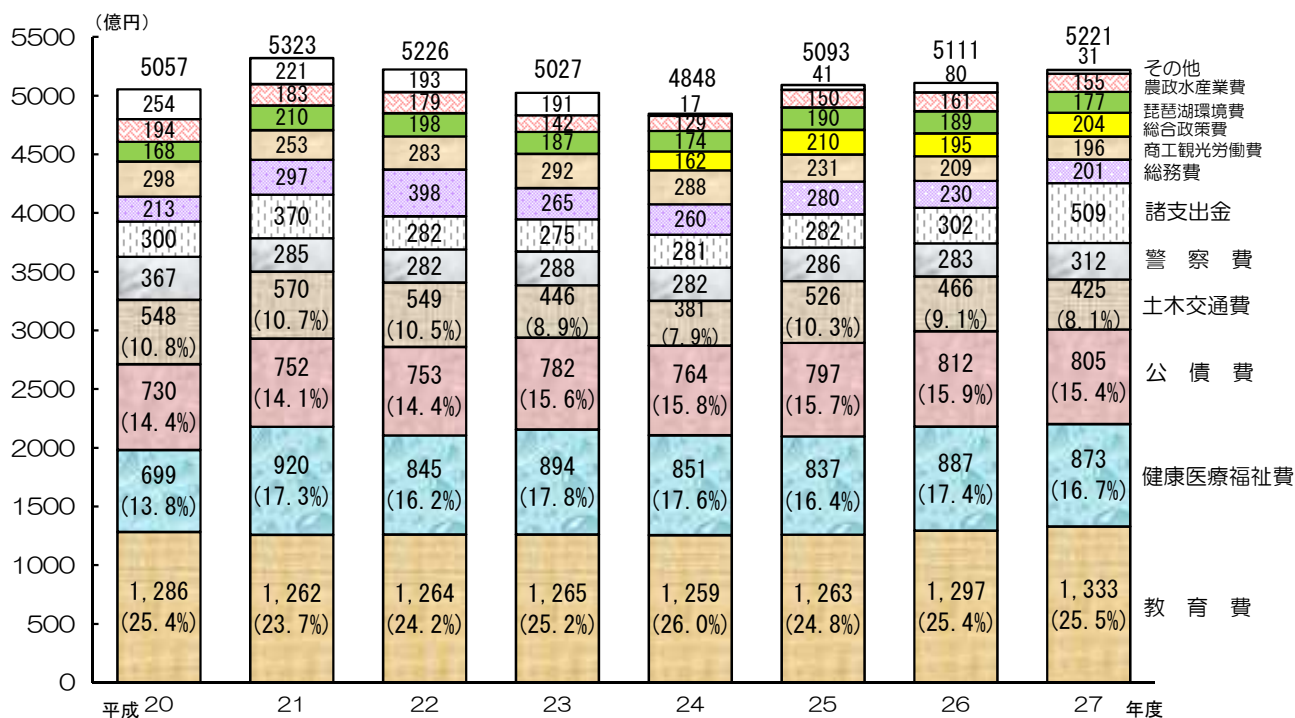
◇県民1人当たり県債負担額	75万3千円 (対前年度: +7千円 +0.9%)
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額	44万6千円 (対前年度: △5千円 △1.1%)

臨時財政対策債の残高は、平成27年度末で4,342億6,454万円です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

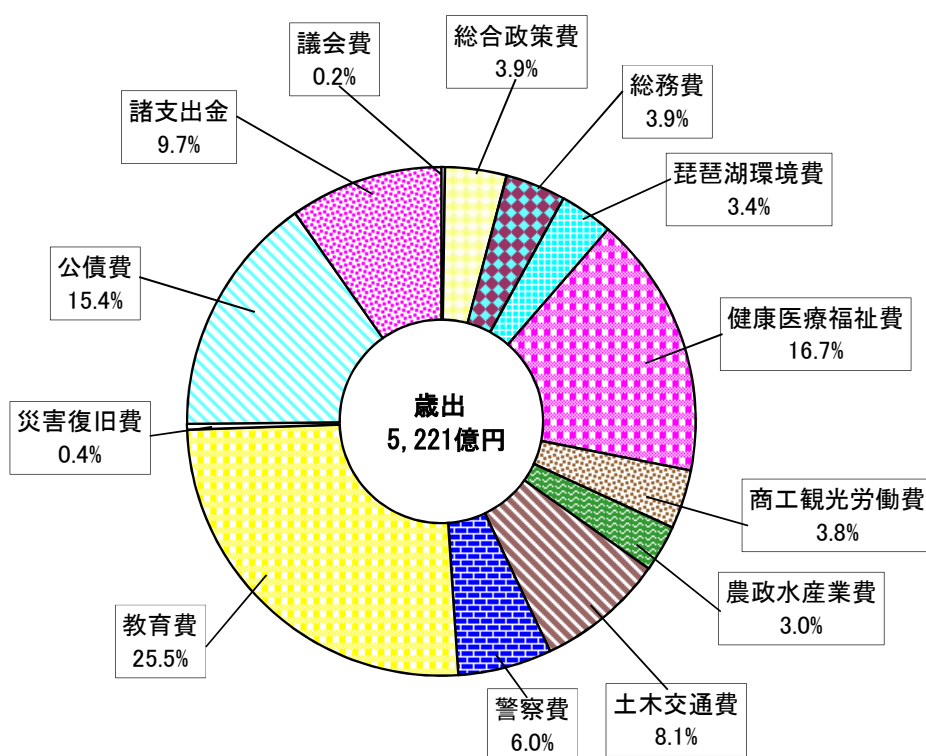
3 歳 出

歳出決算額は、平成25年度の国の経済対策に伴う公共事業の完了などによる土木交通費や、平成25年の台風18号による被害への対応のための災害復旧費が減少した一方、地方消費税の税率引き上げに伴う地方消費税清算金および交付金などの増、特別支援学校の児童生徒増加対策や県立高校の再編事業などによる教育費の増により、前年度に比べ110億34万円（+2.2%）増の5,221億1,139万円となりました。

(1) 歳出決算額の推移



(2) 歳出決算額の構成図



(3) 主な款の増減状況

- **総合政策費** (27) 203億9,756万円 (26) 194億7,947万円 (+9億1,809万円 +4.7%)

危機管理センター整備事業費や、しが県民芸術創造館の改修工事費などが減少しましたが、平成27年の国勢調査費や滋賀県土地開発公社への貸付金、京滋ドクターヘリ導入に伴う関西広域連合への負担金などの増加により、4.7%の増となりました。

- **総務費** (27) 200億7,920万円 (26) 230億1,249万円 (△29億3,330万円 △12.7%)

滋賀県議会議員一般選挙執行費などが増加しましたが、公共建築物等長寿命化等推進事業費、滋賀県知事選挙執行費、衆議院議員総選挙執行費などが減少したことにより、12.7%の減となりました。

- **琵琶湖環境費** (27) 177億1,172万円 (26) 188億8,388万円 (△11億7,216万円 △6.2%)

琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業費などが増加しましたが、補助治山事業費、旧アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場の対策工事費の整備費などの減少により、6.2%の減となりました。

- **健康医療福祉費** (27) 873億654万円 (26) 886億8,562万円 (△13億7,908万円 △1.6%)

施設型給付・地域型保育給付などの社会保障関連費のほか、地域医療介護総合確保基金の積立金などが増加しましたが、子育て支援対策臨時特例基金や緊急雇用創出臨時特例基金の積立金などの減少により、1.6%の減となりました。

- **商工観光労働費** (27) 196億4,682万円 (26) 209億3,507万円 (△12億8,825万円 △6.2%)

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などが増加しましたが、中小企業振興資金貸付金などの減少により、6.2%の減となりました。

- **農政水産業費** (27) 154億8,494万円 (26) 160億9,385万円 (△6億890万円 △3.8%)

国の制度変更により、世代をつなぐ農村まるごと保全事業費や環境こだわり農業推進事業費が増加しましたが、農地流動化促進対策費や産地競争力の強化対策費、土地改良公共事業費の減により、3.8%の減となりました。

- **土木交通費** (27) 424億8,841万円 (26) 466億276万円 (△41億1,435万円 △8.8%)

公共事業について、道路および河川で、前年度から繰り越された大規模な国の経済対策に伴う事業が平成26年度で完了したことから、平成27年度は平成26年度と比べて事業量が減少したことにより、8.8%の減となりました。

- **警察費** (27) 312億875万円 (26) 283億293万円 (+29億581万円 +10.3%)

警察署等の耐震補強工事が完了した（建替予定の施設を除く）こと等により経費は減少しましたが、近江八幡警察署・甲賀警察署の移転新築に伴う経費および職員給与費が増加したことにより、10.3%の増となりました。

- **教育費** (27) 1,333億1,258万円 (26) 1,296億6,345万円 (+36億4,913万円 +2.8%)

文化財保存基金への積立金などが減少しましたが、特別支援学校の児童生徒増加対策や県立高校の再編事業に伴う増額に加え、高等学校等就学支援金の支給対象者の増加などにより、2.8%の増となりました。

- **災害復旧費** (27) 19億3,317万円 (26) 68億9,474万円 (△49億6,157万円 △72.0%)

平成25年の台風18号による被害への対応のための災害復旧事業が減少したことから、72.0%の減となりました。

Ⅱ 特別会計

1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計はじめ13ある特別会計の決算は、歳入決算額2,130億9,714万円（前年度対比9.9%増）、歳出決算額2,097億8,975万円（前年度対比10.2%増）となり、歳入歳出差引額は33億739万円となりました。

2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	27年度	26年度	増減額	27年度	26年度
歳入総額	千円 213,097,140	千円 193,881,592	千円 19,215,548	% 9.9	% △ 6.2
歳出総額	209,789,750	190,366,835	19,422,915	10.2	△ 6.2
歳入歳出差引額	3,307,390	3,514,757	△ 207,367	△ 5.9	△ 5.4
翌年度繰越財源	313,380	261,379	52,001	19.9	△ 32.8
実質収支額	2,994,010	3,253,378	△ 259,368	△ 8.0	△ 2.1
単年度収支額	△ 259,368	△ 71,430			

3 特別会計別歳入歳出決算状況

特 別 会 計 名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円
市町振興資金貸付事業	863,115	△ 16.3	662,117	△ 10.7	200,998	200,998	△ 88,663
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	166,155	△ 6.9	148,827	0.5	17,328	17,328	△ 12,989
中小企業支援資金貸付事業	1,435,099	△ 0.6	308,250	△ 1.4	1,126,849	1,126,849	△ 4,712
就農支援資金等貸付事業	68,955	△ 12.0	21,948	△ 40.9	47,007	47,007	5,765
林業・木材産業改善資金貸付事業	233,036	0.2	110,155	0.1	122,881	122,881	289
沿岸漁業改善資金貸付事業	76,014	2.6	27	11.3	75,987	75,987	1,889
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0	0	0
公債管理	132,977,924	18.0	132,977,924	18.0	0	0	0
流域下水道事業	19,810,037	△ 3.8	18,427,553	△ 3.3	1,382,484	※1 1,069,172	△ 210,317
土地取得事業	383,614	42.3	383,546	42.3	68	※2 0	0
用品調達事業	675,501	△ 3.8	658,190	△ 6.0	17,311	17,311	15,015
収入証紙	2,384,792	42.9	2,384,146	42.9	646	646	△ 12
公営競技事業	53,719,528	△ 1.7	53,403,697	△ 1.8	315,831	315,831	34,368
合 計	213,097,140	9.9	209,789,750	10.2	3,307,390	2,994,010	△ 259,368

※1 流域下水道事業の実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度への繰越財源
1,069,171,884円 = 1,382,483,844円 - 313,311,960円

※2 土地取得事業の実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度への繰越財源
0円 = 68,125円 - 68,125円

Ⅲ 基 金

(単位:円)

NO	基金の名称	H27.3末現在	H27年度増減	H28.3末現在
1	文化振興基金	1,183,060,540	△ 10,404,340	1,172,656,200
2	東海道新幹線新駅地域振興等基金	1,166,510,170	△ 172,444,594	994,065,576
3	地域医療再生臨時特例基金	940,747,390	△ 298,611,232	642,136,158
4	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金	148,791,478	△ 148,791,478	0
5	森林整備加速化・林業再生基金	169,228,348	△ 108,772,477	60,455,871
6	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	726,253,885	△ 726,253,885	0
7	介護職員処遇改善等臨時特例基金	279,299,455	△ 279,299,455	0
8	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	85,738,600	△ 85,738,600	0
9	地域自殺対策緊急強化基金	66,152,335	△ 48,428,535	17,723,800
10	公共用地先行取得事業債管理基金	715,286,334	△ 83,888,973	631,397,361
11	マザーレイク滋賀応援基金	57,609,631	△ 4,823,213	52,786,418
12	緊急雇用創出事業等臨時特例基金	3,189,718,558	△ 3,189,718,558	0
13	学習船建造基金	722,254,437	1,825,798	724,080,235
14	後期高齢者医療財政安定化基金	440,104,384	64,669,620	504,774,004
15	医師確保対策基金	412,209,562	△ 34,184,587	378,024,975
16	産業廃棄物発生抑制等推進基金	117,959,969	19,096,610	137,056,579
17	国民健康保険広域化等支援基金	322,146,275	43,630,233	365,776,508
18	森林整備地域活動支援基金	64,095,474	△ 6,766,879	57,328,595
19	災害救助基金	730,205,889	△ 5,116,528	725,089,361
20	財政調整基金	18,996,204,084	97,944,424	19,094,148,508
21	土地開発基金	7,616,993,522	5,115,266	7,622,108,788
22	琵琶湖管理基金	3,824,478,582	△ 531,535,681	3,292,942,901
23	福祉・教育振興基金	9,316,509,221	△ 981,855,015	8,334,654,206
24	県債管理基金	14,344,606,523	1,057,388,531	15,401,995,054
25	消費者行政活性化基金	66,421,554	△ 55,149,429	11,272,125
26	琵琶湖研究基金	50,121,252	△ 10,857,096	39,264,156
27	平和祈念館整備運営基金	376,425,264	△ 33,547,517	342,877,747
28	警察本部庁舎整備基金	47,119,180	85,254	47,204,434
29	工業技術振興基金	452,918,298	0	452,918,298
30	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	180,853,233	△ 18,679,192	162,174,041
31	公営競技施設整備基金	1,193,649	696,001,442	697,195,091
32	琵琶湖森林づくり基金	1,007,299,113	△ 54,168,117	953,130,996
33	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	3,547,626,406	6,905,609	3,554,532,015
34	介護予防基盤強化基金	247,703,594	△ 247,703,594	0
35	介護保険財政安定化基金	437,531,243	116,871,544	554,402,787
36	鉄軌道関連施設整備促進等基金	1,506,791,573	△ 204,029,740	1,302,761,833
37	環境保全基金	1,197,570,497	△ 284,011,156	913,559,341
38	子育て支援対策臨時特例基金	958,160,161	4,462,889	962,623,050
39	県立大学整備基金	66,154,312	127,881	66,282,193
40	琵琶湖流域下水道維持管理基金	1,338,802,029	△ 69,714,216	1,269,087,813
41	森林整備担い手対策基金	888,352,000	375,847	888,727,847
42	ふるさと・水と土保全基金	1,200,661,957	△ 2,102,685	1,198,559,272
43	文化財保存基金	1,017,331,515	△ 128,246,939	889,084,576
44	中小企業活性化推進基金	307,032,476	△ 57,240,702	249,791,774
45	地域の元気基金	0	0	0
46	近江大橋等維持修繕基金	1,075,463,369	△ 14,147,680	1,061,315,689
47	農地中間管理事業推進基金	1,775,298,215	△ 727,190,271	1,048,107,944
48	がん対策推進基金	100,147,560	△ 6,742,827	93,404,733
49	地域医療介護総合確保基金	1,420,087,705	1,206,108,045	2,626,195,750
50	公共建築物等長寿命化等推進基金	1,000,000,000	1,946,642	1,001,946,642
51	国民健康保険財政安定化基金	0	192,800,000	192,800,000
	合 計	85,903,230,801	△ 5,114,809,556	80,788,421,245

(内 訳)

現 金	80,704,262,529	△ 4,908,734,178	75,795,528,351
土 地(土地開発基金)	5,101,015,040	△ 205,974,578	4,895,040,462
救 援 物 資(災害救助基金)	97,953,232	△ 100,800	97,852,432

注)本資料中、表章単位未満の数値について端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。